

平成30年度
決算状況
(普通会計)

都道府県名	大阪府	コード番号	272329	市町村類型	Ⅱ-3
		ふりがな	はんなんし	30年度交付税	Ⅱ種地
		市町村名	阪南市	種地区分	5

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造				
国調	27年	54,276人	36.17km ²	1,501人	36,022人	区分	第1次	第2次	第3次
	22年	56,646人	36.10km ²	1,569人	44,958人	就業人口	27年	362人	5,111人
増加率	△4.4%	昭和35.10.1以降の合併状況			国調		1.6%	22.3%	76.1%
住民基本台帳	H31.3.31	54,244人	昭和47.10.20合併 南海町・東鳥取町		22年	22年	368人	5,458人	17,435人
	H30.3.31	54,946人	平成3.10.1市制施行			国調	1.6%	23.5%	74.9%

区分	平成30年度	平成29年度	区分	指数等	指定団体等の状況
1歳入総額 A	19,108,906千円	19,315,775千円	基準財政需要額	9,045,723千円	近畿近郊整備
2歳出総額 B	18,836,366	19,034,121	基準財政収入額	4,863,275千円	
3歳入歳出差引額 A-B C	272,540	281,654	標準財政規模	11,041,666千円	(指す財政対象債発行可能額698,198千円含む)
4すべき財源 D	6,077	12,821	財政力(単年度)指数(3カ年)	0.538	事務の共同処理の状況 ごみ処理関係 (泉州南消防関係 消防組合) 泉州南消防組合)
5実質収支 C-D E	266,463	268,833	実質収支比率	2.4%	
6単年度収支 F	△2,370	△12,994	公債費比率	7.3%	
7積立金 G	250,609	8,327	起債制限(単年度)比率(3カ年)	5.3%	
8繰上償還金 H	0	0	公債費負担比率	13.3%	
9積立金取崩し額 I	298,636	443,326	実質赤字比率	—%	
10実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△50,397	△447,993	連結実質赤字比率	—%	
			実質公債費比率	6.8%	
			将来負担比率	84.8%	
			積立金現在高	2,006,623千円	
			地方債現在高〔うちNTT分〕	17,665,255千円〔0〕	
			収益事業収入額	0千円	
			債務負担行為額	2,141,516千円	
			可処分資産額	0千円	

一般職員等				特別職等		
区分	職員数 (31.4.1現在)	1人当たり給料月額	総給料月額	区分	改定実施年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額
(一般行政職)一般職員	(256)人 311	(327,923)円 325,586	(83,948)千円 101,257	市町村長	H7.12.1	850,000円
うち消防職				副市長	H7.12.1	720,000
うち技能労務職	34	343,441	11,677	教育長	H7.12.1	650,000
教育公務員	30	316,126	9,483	議会議長	H7.12.1	530,000
臨時職員				議会副議長	H7.12.1	480,000
合計	341	324,754	110,741	議会議員	H7.12.1	460,000

事業名	法適用の有無	普通会計からの繰入額		職員数(4/1)	国保加入世帯数(31.3.31現在)	被保険者数(31.3.31現在)	1世帯当たり保険料調定額(現年のみ)	被保険者1人当たり保険料調定額(〃)	被保険者1人当たり費用
		実質収支額(資金不足・剰余額)	普通会計からの繰入額						
病院事業	有	177,192千円	281,388千円	人	8,089世帯	13,111人	155,671円	96,043円	511,668円
水道事業	有	560,378	2,564	0					
下水道事業	有	57,860	465,984	9					
国民健康保険事業	無	29,718	666,661	10					
財産区	無	236	0						
介護保険事業	無	200,023	723,578	15					
介護サービス事業	無	0	0						
後期高齢者医療事業	無	24,420	856,951	4					

※病院・水道・下水道事業の実質収支額は、資金不足・剰余額を示す。

